

《防災プラス》毎月1日・15日発行(1年・24号)／E-mailにて配信無料／発行所: OFFICE MITZ

Vol. 16 / Serial
No. 363
2025. 10. 1.
(8pgs)

Copyright © 2025 by Bosai Plus. All rights reserved.

■ CONTENTS ■

- P. 1 【卷頭企画】
次世代防災 担い手への期待
復興庁が「中高生出前授業」
中高生防災教育の潜在可能性
- P. 3 [話題を追って 1]
南海トラフ発生確率 両論併記
「トランクサイエンス」の狭間
災害からの国防—備えるのみ
- P. 4 [話題を追って 2]
・メタンガスリスク対策！
★Bosai+Topics
・危機管理産業展 開幕！
- P. 5 [話題を追って 3]
・新たな地震帯の発見
★Bosai+Topics
・Climate Central「危険な高温」
- P. 6 [BOSAI TIDBITS]
・「在宅避難」の認知率
・災害時外国人観光客支援
- P. 7 ClipBoard ～着信あり！
災害・防災情報リンク集

特設コーナーへのリンク
★2025年10月/11月
防災2カ月イベントと災害カレンダー
(この日起こった災害 付き)

[各 CONTENTS をクリックすると
そのページへジャンプします]



bosai-plus.info

Bosai Plus ホームページでも、いろいろ
ご活用いただける話題を提供しています。

〔卷頭企画〕次世代防災 担い手への期待「復興庁出前授業」

次世代防災の潜在戦力の顕在化 中高生防災教育に大きな可能性

全国の中学校・高校で「福島の復興」をテーマに復興庁職員による出前授業を13県14校で実施



上写真: いずれも復興庁の過去の出前授業より。出前授業では、「福島の復興」をテーマに、復興庁の職員が生徒たちと直接対話しながら、一緒に福島の未来を考える。授業は座学形式の講義(東日本大震災の概要、復興の現状、残された復興の課題等)と、生徒同士で行うグループワーク・発表によって構成。生徒たちが自ら主体的に考え、自由な発想で議論することが期待される。出前授業は、「福島」に通底する次なる災害への備えの予習でもある(画像クリックで情報源にリンク)

**出前授業の趣旨は「福島の復興を考える」
復興庁職員がより多くの中高生と直接対話「理解を深めてもらう」**

復興庁は2022年度から、全国各地の中学校・高等学校へ復興庁職員を派遣する出前授業を行っている。本年度も出前授業の実施を決定、昨年度の8県8校から13県14校に拡大し、9月から順次、来年3月まで実施予定だ。開催地域は、昨年実施した北海道に加え、秋田県・千葉県・東京都・福井県・山梨県(2校)・長野県・三重県・大阪府・岡山県・徳島県・香川県・熊本県の中学校・高校。復興庁の職員が生徒たちと直接対話しながら座学とグループワークを行い、福島の復興を考える。

出前授業の内容は、①復興庁職員による講義: 東日本大震災の概要、復興の現状、残された復興の課題、復興の伝承等、②生徒同士でのグループワーク・発表、としている。

――“福島の復興”をテーマに、「福島の復興はどれくらい進んでいるか」、「震災を風化させないためにはどうすべきか?」、「どうしたら風評の影響を払拭できるか?」、「大災害に対して、自分たちはどう行動すべきか?」、「放射線の基礎知識や健康影響など正しく知ってもらうにはどのような取組みが必要か」など、復興の取組みについて復興庁職員がより多くの中高生と直接対話しながら理解を深めてもらう趣旨だ。

No.	開催地	学校名	場所	開催日程	登録
1	福島	福島第一中学校	福島第一中学校 1階 47号室	4月10日	中高生登録
2	福島	福島第一中学校	福島第一中学校 3階 3-40	4月10日	高専生登録
3	福島	福島第一中学校	福島第一中学校 3階 3-19	3月25日	中高生登録
4	福島	福島第一中学校	福島第一中学校 4階 4-19	3月25日	中高生登録
5	福島	福島第一中学校	福島第一中学校 4階 4-19	3月25日	中高生登録
6	福島	福島第一中学校	福島第一中学校 4階 4-19	3月25日	中高生登録
7	福島	福島第一中学校	福島第一中学校 4階 4-19	3月25日	中高生登録
8	福島	福島第一中学校	福島第一中学校 4階 4-19	3月25日	中高生登録
9	福島	福島第一中学校	福島第一中学校 4階 4-19	3月25日	中高生登録
10	福島	福島第一中学校	福島第一中学校 4階 4-19	3月25日	中高生登録
11	福島	福島第一中学校	福島第一中学校 4階 4-19	3月25日	中高生登録
12	福島	福島第一中学校	福島第一中学校 4階 4-19	3月25日	中高生登録
13	福島	福島第一中学校	福島第一中学校 4階 4-19	3月25日	中高生登録
14	福島	福島第一中学校	福島第一中学校 4階 4-19	3月25日	中高生登録
15	福島	福島第一中学校	福島第一中学校 4階 4-19	3月25日	中高生登録
16	福島	福島第一中学校	福島第一中学校 4階 4-19	3月25日	中高生登録

復興庁出前授業 2025年度 開催スケジュール
(画像クリックで拡大表示／以下同様)



復興庁出前授業 副読本『福島の復興と再生の歩みを学ぶ』(表紙より)



復興庁出前授業の一環として過去には高校生ツアーも実施

近年、中高生の発達段階や地域特性を踏まえて、防災教育をより実践的に展開しようという動きが国、自治体で目立つようになってきた。中高生の防災教育の基本は「自助」であり、自らの命、家族や大切な人の安全を守ることに始まるが、学習効果面で社会科・理科・家庭科など教科横断的な教育の展開ができる、総合学習や探究活動と組み合わせて生徒の主体的な学びへとつなげられる。さらには、学校・地域・関係機関が協働することで、防災意識と地域防災力の向上が期待されるのだ。

言うまでもなく、人口減少、少子高齢化で地域防災・自主防災の承継が大きな課題となった今日、中高生の防災意識の高まりで、彼らが避難所運営や地域防災会議に参加する事例も見られるようになってきた。復興庁の出前授業はもちろん、東日本大震災という未曾有の大災害の教訓、つまりは福島復興という自然災害に通底する教訓を総合的に学ぶものとして、次世代防災の担い手の養成に通じることは明らかだろう。

>>復興庁:全国の中学校・高校にて「福島の復興」をテーマに復興庁職員による出前授業を実施

復興庁では出前授業の副読本として『福島の復興と再生の歩みを学ぶ』も用意している。地震・津波被害に加え、東京電力福島第一原発事故という世界でも類を見ない複合災害を経験した福島県はいまだ復興・再生の道半ばにあるが、避難指示区域は順次解除が進み、いまだ残る帰還困難地域においても特定復興再生拠点区域(一部の避難指示を解除し、居住を可能とすることをめざす区域)が定められ、現在は復興(災害)公営住宅が整備されるなど住民の帰還に向けた動きが加速している現況や、震災伝承施設や現地でがんばる人びとを紹介、観光スポットや特産品情報も盛り込んでいる。

>>出前授業:副読本『福島の復興と再生の歩みを学ぶ』

中高生の防災の学びは、幅広く伝播する 自治体による「中高生防災士養成」の顕在化と加速度的浸透

復興庁の中高生向け出前授業の中心テーマは「福島の復興」だが、災害復興の学びを通じて次なる災害に備える「防災」が通底するテーマでもある。その意味で、中高生の防災教育に関連して近年注目されるのは、自治体等における「中高生防災士」養成への機運が高まっていることだ。防災士資格は日本防災士機構が認証する民間資格だが、住民の防災士資格取得費用を公費(税金)を投じて補助する自治体が増えている。防災士が社会的信認を得たことを背景に、防災士資格取得者は、2003年の防災士制度発足以来20余年で累計で30万人を超える「新しい公共」として期待されている。

自治体は住民の防災士養成からさらに一步踏み込んで、「中高生防災士」の養成に乗り出していく、その事例は本紙が把握しているだけで、茨城県(社会福祉協議会)、埼玉県川口市、戸田市、東京都教育委員会(高校生防災士)、東京都荒川区、江戸川区、岐阜県輪之内町、徳島県(教育委員会)などがあり、今後さらに加速度的に増えそうだ。

というのも、「中高生の防災の学びは幅広く“伝播”する」という効果が期待できるからだ。防災士はそのモットーとして「助けられる人から助ける人へ」があるが、防災士を取得した中学生が、災害時の適切な防災行動によって人的被害を最小限に抑えられ、彼らが守られる側から守る側になることに通じる。そして、地域の防災訓練へ積極的に参加するようになると、人口減少・少子高齢化のなかで弱体化しつつある自主防災や、地域・コミュニティでの防災訓練がより活性化することは明らかだろう。

東京都区部で中高生防災士を養成する理由のひとつに、昼間人口における防災力の補完もあげられている(成人は地区外で勤務中だが、中高生は地区内で指定避難場所でもある中高校にいるケースが多いと想定される)。要は、次世代防災の強化に向けた潜在防災戦力としての中高生の「顕在化」と言えるのではないか。

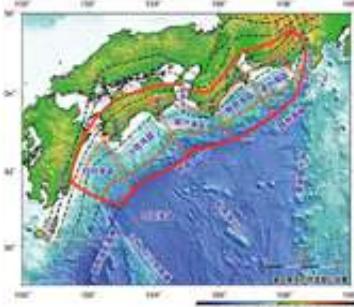
『るるぶ特別編集東日本大震災伝承施設ガイド』改訂二版 発行

復興庁では、震災伝承活動に関する全国的な広報展開の一助となるよう伝承施設を紹介した『るるぶ特別編集 東日本大震災伝承施設ガイド』を制作、本年3月10日に改訂二版を発行した。改訂二版『東日本大震災伝承施設ガイド』は下記リンクからダウンロード可。

>>復興庁 復興知見班:『るるぶ特別編集東日本大震災伝承施設ガイド』改訂二版

『るるぶ特別編集東日本大震災伝承施設ガイド』改訂二版(表紙より)

●【話題を追って1】「南トラ発生確率」に“両論併記”

 30年以内「60~90%以上」and/or「20~50%」—地震調査委
従来の「80%程度」を「60~90%程度以上」に上書き “トランスサイエンス”、備えるしかない

 地震本部「南海トラフで発生する地震」より
(画像クリックで拡大表示／以下同様)

 「南海トラフで次に発生する地震」(地震調査委
資料より)

 地震発生確率の見直し結果(2つの計算方法
を用いて算出した確率を両方とも提示／地震
調査委資料より)

 「歴史地震から推定される次の地震までの間隔」
(地震調査委資料より)

 プレート境界におけるひずみ蓄積状況のモニ
ター(現在の状況／地震調査委資料より)

●「PossibilityとProbability」の狭間で、“災害からの国防”に備える

国の地震本部・地震調査委員会が南海トラフ地震の発生確率を見直した。これまで「30年以内にマグニチュード(M)8~9クラスの地震が起きる確率を「80%程度」としていたが、今後は「60~90%程度以上」または「20~50%」と併記することになった。

>>地震本部:南海トラフの地震活動の長期評価(第二版一部改訂)のポイント

これまでの「80%程度」としていた高い確率は、江戸時代の地震記録(史料)を使った仮説を採用した南海トラフだけの特別な計算方法=時間予測モデル(地震エネルギーがいったん放出されれば、次の地震エネルギーを蓄えるために長く時間がかかるという仮説)によるもので、近年、これを疑問視する論文が発表され、国会でも「水増し」ではと指摘されていた。ちなみに、他の地域のように、地震の発生間隔を平均した「単純平均モデル」を使うと20%程度に落ちるという。

本紙は、2年前の東京新聞による2022年9月11日付け記事「南海トラフ地震 30年以内の発生確率70~80%に疑義 備えの必要性変わらないけど…再検討不可欠」と題した記事を紹介した。同記事は、「確率算出の根拠となっている高知県室戸市の室津港の地盤隆起の変化が、地震活動によるものではなく、江戸時代の港湾工事による可能性のあることが、本紙と東京電機大の橋本学特任教授(地震学)らの調査で分かった」とし、「モデルには根拠を疑う意見があったが、高い確率を示して防災予算獲得を狙う声にかき消された」と、ジャーナリストイックな言及もあった。

>>東京新聞:南海トラフ地震 30年以内の発生確率「70~80%」に疑義(2022年9月11日付け)

確率計算法はともかく……と言うにべもないが、そもそも地震の予測は阪神・淡路大震災が“想定外”として起こり、関西での地震リスクが伝わっていなかったとの反省から地震本部が設置され、地震本部は全国で予想される地震規模や確率を計算、確率の高低を色分けした地震動予測地図などを作り、防災啓発にも使われてきたという経緯がある。

しかし、地震動予測地図で相対的に確率が高くない能登半島や熊本などで大きな地震被害が起こったことから、高い確率の南海トラフや首都直下地震への警戒が強調されるあまり、他地域は安全と受け取られかねない弊害があるとの声まで聞かれるようになった。

実は、南海トラフで特殊な計算方法を使った背景には、「明日起きてても不思議ではない」と言われて進められた東海地震などの防災対策への配慮もあったという。最悪で死者29万8千人というM9の想定も、東日本大震災後に被害想定を“最悪”で見直す過程で出されたもので、南海トラフ地震がこの規模で起こるとは限らない。

いまは現役を引退したロバート・ゲラー氏(東京大学名誉教授、地震学。日本に帰化)は、日本政府の地震政策は「現実的ではなく科学的でもない」とし、「短期的予知は不可能だし、長期的予測も不可能」と指摘。「周期説は成り立たず、統計的な優位性はない。日本政府は過去40年間も“予知”ができるかのように偽り続けてきた」と痛烈に批判していた。

とは言え、発生予測(起こり得ること=Possibility)も発生可能性(確率=Probability)もいずれも不確かなものではある。ゲラー氏は「南海トラフ地震は“神話”だ」としたようだが、私たちはこれを“安全神話”にしてはならないだろう。わが国は4つのプレート上にあって火山列島・地殻変動帯に位置していることは科学的に定説ではないか。したがって地球の活動として、海溝型地震は繰り返してきたし、内陸活断層はいつどこで動くか、人間の時間軸では測れない。国も自治体も住民も、「確率論」には振り回されず、いつでもどこでも起きる前提での備えが大切だ。もし次なる東日本大震災級の広域大規模災害が起ければ、わが国は文字通り、“沈没”すらしかねない。国は、地政学的リスクの「PossibilityとProbability」の狭間で、それこそ“災害からの国防”に備えなければならない。

「トランスサイエンス」という概念がある。『科学に問うことはできるが、科学によってのみでは答えることのできない問題』と定義される。地震のことが完全にわかっていなくても、技術者は建物を建てていくことが求められ、地震学者は発生確率を算出する……

●【話題を追って2】「メタンガスリスク」とは

大地震被害想定の死角—メタンガス(火炎)リスクとは 公開シンポジウム「首都直下型地震におけるメタンガスリスク対策」が課題提起する



メタンガスハザードシンポジウム2025「首都直下型地震におけるメタンガスリスク対策」(チラシより)
(画像クリックで拡大表示／以下同様)



関東大震災資料より「本所石原方面大旋風、真景(帝都大震災画報)より」



本所区吾妻橋。電車路(レール)が1000度を超える火炎で曲がつとみられる(消防博物館資料より)

● 災害対策の“死角”—関東大震災の火災旋風は「メタン火炎」による激甚火災?

一般社団法人減災サステナブル技術協会が、災害・防災関連5団体の連携で、首都直下型地震時に懸念される二次災害、とりわけメタンガス由来の火災リスクとその低減策をテーマに、公開シンポジウム「首都直下型地震におけるメタンガスリスク対策」を10月5日、東京ビッグサイト会議棟で開催する。最新の研究知見と実務者の視点を交え、都市防災・BCP(事業継続)に資する具体策を議論する。

「メタンガス由来の火災リスク?」——これまであまり耳慣れなかったテーマだが、実はこのハザード、災害対策の“死角”とも言えそうだ。首都圏で大規模地震が発生した場合、建物倒壊だけでなく、地中ガスの挙動やライフルライン被害が引き金となる火災の多発・延焼も、重大な課題となり得るのだという。都市の高密度化が進むなかで、初動対応・避難判断・情報伝達・インフラ側の安全対策を多角的に検討・共有する場が求められているのだ。同シンポジウムでは、最新研究の紹介に加え、自治体・インフラ事業・企業の危機管理担当者が実務レベルで活用可能なヒントを提示しようというものだ。

[>>減災サステナブル技術協会:メタンガスハザードシンポジウム2025](#)

日本列島および取り囲む近海には、水溶性メタンガス田やメタンハイドレート賦存域(ふぞんいき=潜在的な資源存在域)が拡がっていて、そこで発生する大地震の巨大エネルギーはメタンやメタンハイドレートを活性化し、ガス田火災や津波火災を引き起こす可能性があるという。実際、歴史地震史料から、例えば1923年関東大震災(大正関東地震)で起きた被服廠跡で発生した火炎は“火災旋風”とされてきたが、南関東ガス田由来のメタン火炎噴出による激甚火災だったという資料や証言がある。また、1855年安政江戸地震では夜中に大地の割れ目から火が噴き出る様子が目撃され、このとき起きた同時多発火災の発生域は大正関東地震のそれと重なるという。それら火災発生域の地下の比較的浅いところに、シルト層(粘性土)がキャップロック(水やガスを通さない岩石状の地層=帽岩とも)となるメタン溜が存在し、このメタンが、地割れでできた地盤との電気相互作用で帶電・静電気着火して地表に火炎となって噴き出したと考えられるのだという。

大地震時のメタンガス由来の火災の発生例としてはほかに、1828年越後三条地震や1847年善光寺地震、近くは1993年北海道南西沖で起きた津波火災、東日本大震災で起きた津波火災(その24%は原因不明)など、メタンガス由来の火災である可能性があるという。大地震で起り得る“ジオハザード”としての火災リスク、想定外ではすまされない。

[>>Confit:大地震が誘発するメタン火災災害の懸念](#)

BOSAI+ Topics



危機管理産業展(RISCON)2024での会場入り口付近で(関町佳寛撮影)

●危機管理産業展(RISCON 2025) 10月1~3日 開催! 国内最大級の展示会 質の高いビジネスマッチングを実現

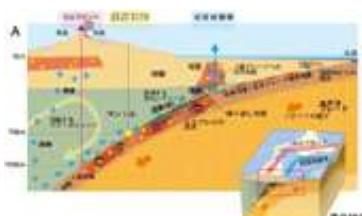
2005年の初開催から20年、21回目となるリスクに対処する国内最大級の「危機管理」総合トレードショー「危機管理産業展2025」(テロ対策特殊装備展(SEECAT)併催)が、この10月1日~3日の3日間、東京ビッグサイトで開催される。主催は株式会社東京ビッグサイト、特別協力として東京都、後援には内閣府政策統括官(防災担当)ほか関係公的機関が名を連ねる。危機管理に関する展示会の先駆けとして抜群の知名度を誇り、「防災・減災」、「BCP・事業リスク対策」、「セキュリティ」の主要3分野を柱に、課題やリスクに対処する製品・サービスが一堂に集結。国・地方自治体関係者をはじめ、インフラや商業施設、製造業、情報通信業など、あらゆる業界の経営層や管理・総務部門などの来場者と質の高いビジネスマッチングを実現する。

[>>危機管理産業展 2025](#)

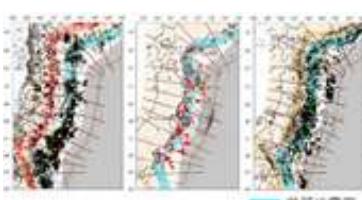
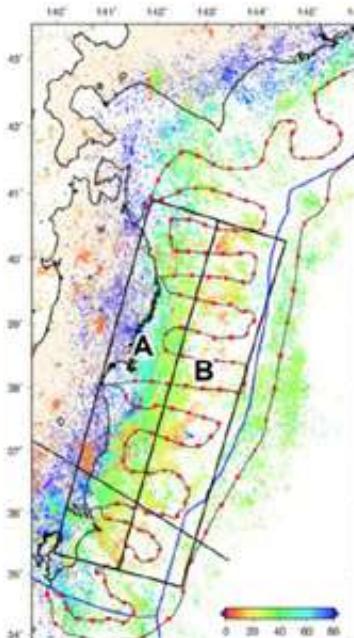
●【話題を追って3】新たな地震帯の発見

「前弧地震帯」は巨大地震と直下地震の両方に關わる「水みち」

東京大学地震研究所・内田直希教授—「AIで自動的に高精度の震源決定ができる」…



東北地方での地震活動と水の移動に関する模式図(東京大学・内田直希教授提供)
(画像クリックで拡大表示／以下同様)



上図:2016年から2020年の地震の分布、下:3領域で見た震源分布と前弧地震帯(東京大学・内田直希教授提供)

編集部:本記事は、国立研究開発法人科学技術振興機構の科学技術最新情報を届ける総合Webサイト「Science Portal(サイエンスポートアル)」からの引用・サマリー紹介です。

●「前弧地震帯」を発見——海底地震観測網 約4年分のデータをAIが深層学習

北海道から関東で沈み込む太平洋プレートから上に伸びる新たな地震帯である「前弧(ぜんこ)地震帯」を東北大学と東京大学などのグループが見つけた。海底地震観測網の約4年分のデータをAI(人工知能)で深層学習することで、東日本太平洋の沖合で従来わかっていた約6倍の数の地震を検出したという。

2011年東北地方太平洋沖地震を機に、150点の地震計をケーブルで結んだ広域定常地震観測網「S-net」の運用が2016年に始まり、地震活動を震源の真上でとらえられるため、東北大学准教授だった東京大学地震研究所の内田直希教授(地震学)は、AIで自動的に高精度の震源決定ができると考えた。AIの深層学習で得たモデルを用いて、58万7585件の震源情報を得、これまでにわかっていた震源情報と比較したところ、S-netが広がる地域の陸や陸に近い地域では1.2倍、沖合の地域では5.9倍の地震があった。従来よりも小さい地震を感知でき、沖合での震源の深さの精度が上がったという。

明らかにした地震の分布を解析し、北海道、青森、岩手、宮城、福島県の太平洋沿岸海域から関東地方の下で、深さ約35~75kmにあるプレートから上に伸びる場所で地震が発生に起きていることを発見。海溝から日本列島の火山が並ぶ「前弧」地域において帯状に地震活動が集中しているように見えることから、内田教授らは「前弧地震帯」と名づけた。

前弧地震帯では、プレートから抜けた水がプレート境界をゆっくり滑らせて巨大地震の拡大を食い止めるいっぽう、地表近くまで上昇した水が直下型地震を起こす可能性がある。今後、地震活動の分布など特徴や水の役割をより詳細に明らかにすることで、巨大地震や直下型地震の分布や発生メカニズムの理解が深まる期待できるという。

この前弧地震帯を構成する地震の震源は、地下の浅い場所から深い場所にかけて(1)沈み込む太平洋プレートより浅い部分、(2)太平洋プレートの境界部分、(3)太平洋プレートの地殻(スラブ地殻)——の3領域に分かれていた。

プレートから水が出ると、プレートの上有る岩盤との間に摩擦が減ることから、揺れを感じない程度にプレートがゆっくり滑る「スロースリップ」が起きてプレート境界型の巨大地震が起きなくなっていると考えられる。いっぽう、プレートからの水が更に上昇すると、今度は浅い断層に入り込む。そうすると、断層面の隙間に摩擦が減り、直下型地震を起こしやすくなっている可能性がある。

今回見いだした「前弧地震帯」は巨大地震と直下型地震の両方に關わる「水みち」だと内田教授はしており、将来発生する地震の範囲や規模を想定する手がかりとなるという。

[>>東北大学:「プレートから上昇する水が巨大地震、直下地震に關わる?」](#)

● Climate Central 「危険な高温」、9.5億人が30日以上経験 日本では「危険なほど高温の日」は62日にのぼった!

気象学者などの研究者で構成される米国の非営利研究組織「クライメート・センタラル」(Climate Central)が、2025年6~8月に世界で約9.5億人が人為的な気候変動の影響で健康リスクが高まる「危険なほど高温の日」を30日以上経験したとする報告書を公表した。とくにアジアへの影響が大きく、日本でも危険なほど高温の日は62日に上り、連日猛暑が続く東京は平年から約3度超えたという。

各地域で1991~2020年に観測された気温の上位10%を超える暑い日を「危険なほど高温の日」と定義し、影響を受けた人口を調べたもの。

[>>Climate Central \(英語サイト\)](#)

BOSAI+ Topics



「Climate Central」HPより

[BOSAI TIDBITS]

BOSAI+ Tidbits



横浜市の「在宅避難」パンフレットより
(画像クリックで拡大表示／以下同様)



東京都足立区の「在宅避難」パンフレットより



東京都新宿区民生委員総会で「ホームサバイバルトライアル」をテーマに講演する玉田太郎
防災士研修センター代表（写真提供：防災士研修センター）

● 「在宅避難」の言葉と意味を約7割が「知らない」!
——パナソニック ホームズの意識調査結果

● 「避難所支援」から「避難者支援」(分散避難)に転換

自然災害発生時の避難所生活では、利用者同士のプライバシー確保をはじめ、トイレ・風呂などの衛生環境、長期滞在による体調悪化が問題視されている。そこで国や地方自治体は、安全な場所(ハザードマップでのリスク確認、耐震化された住まい、家具固定など)にいる人まで避難場所に行く必要はないという考え方に基づき、自宅・車中、親戚・知人宅、さらにはホテルなどに避難する「分散避難」を推奨している。もちろん、自宅にとどまるとしても停電や断水など生活インフラの断絶が想定されるので、簡易な照明や簡易トイレ、水・食料の備蓄などの基本的な備えが望ましい。

ちなみに行政の支援方針も、2024年6月に内閣府が「避難生活の環境変化に対応した支援の実施に関する検討会」とりまとめで、これまでの「場所(避難所)の支援」から「人(避難者等)の支援」に転換されている。「分散避難」の選択肢のひとつとして、自宅で安全を確保しながら避難生活を送る「在宅避難」が注目されるところだ。

災害時に生命と財産を守るシェルターとしての役割だけでなく、「在宅避難」の拠点として被災後も安心して暮らせる「防災持続力を備えた住まい」の開発を掲げるパナソニックホームズ株式会社はこのほど、全国の20歳～69歳の男女(学生を除く)を対象に実施した『暮らしの防災対策に関する意識調査』の結果をまとめた。同社では、1995年以降に起きた最大震度7の大地震で同社開発・施工住宅が“倒壊ゼロ”だったという実績をもとに、分散避難の選択肢のひとつである「在宅避難」の認知拡大に努めている。

それによると、自然災害の発生時、避難所ではなく自宅にとどまりたいと回答した人が50%超いるいっぽう、70%弱の人が「在宅避難」の言葉と意味を「知らない」と回答したという。また、防災対策の実施状況によって「在宅避難」の認知率に大きな差があることがわかったとも。そして、避難所生活に対する不安について男性と女性で、その意識に比較的大きな差があることも浮き彫りになったとしている。

避難所生活に対する不安として、全体では、1位は「プライバシーの確保」(47.1%)、2位は「衛生環境」(42.7%)、3位は「周囲の人への気遣い」(38.4%)となった。特に女性において、トイレや風呂などの「衛生環境」に不安と回答した人(48.7%)や「周囲への気遣い」に不安と回答した人(42.9%)が男性と比較して多い結果となった。

>>パナソニック ホームズ:「在宅避難」の言葉と意味を約7割が「知らない」

なお、防災士制度の発足時から防災士研修講座の運営を専業としてきた防災士研修センター・玉田太郎代表は、災害時にライフラインの途絶を仮定して、自宅で一定期間生活する訓練『ホームサバイバルトライアル』(Home Survival Trial)を提唱している。

>>玉田太郎:「ホームサバイバルトライアル」の勧め

● 東京都 災害時の外国人旅行者への対応をオンラインで学ぶ
「観光事業者のための災害時対応力向上セミナー」 10月31日開催

観光事業者が、実際に災害を経験した宿泊事業者の体験談から、地震や水害への対応方法と日頃の備えについて学ぶ。プログラム——①能登半島地震における対応と教訓～和倉温泉 加賀屋旅館の取組～、②熊本地震及び球磨川氾濫における対応と教訓～人吉旅館の取組～、③災害対応事例から学ぶ、いざという時の行動と備え。ほかに、災害時初動対応マニュアル、東京都防災アプリ、東京都防災X等を紹介。

>>東京都:「観光事業者のための災害時対応力向上セミナー」

ClipBoard 着信あり！

【ClipBoard】は、インターネット上の玉石混淆の情報の大海上のなかから、“これは《Bosai Plus》読者に広く知らせたい”という情報の“玉”をみなさまに代わって見つけ出し、その情報へリンクするページです。
*見出しの青文字をクリックすると情報源へジャンプします。
*リンク先での記事削除などの理由で「リンク切れ」となる場合がありますのでご了承ください。

《新着情報》

【官庁情報】

▼地震本部：南海トラフ巨大地震 30年以内発生確率 2つの確率を新たに算出 「60%から90%程度以上」と「20%から50%」

(NHKニュース：2025.09.26.)

今後30年以内に「80%程度」としていた南海トラフ巨大地震の発生確率について、政府の地震調査委員会は新たな研究などを踏まえ「60%から90%程度以上」と「20%から50%」の2つの確率を新たに算出……

▼国土交通省：「災害時の支援物資輸送体制構築促進事業」(補助事業)の四次募集開始～官民が連携して行う支援物資輸送訓練を支援～

(2025.09.22.)

官民が連携して行う支援物資輸送訓練を通じ、災害時のラストマイルにおける円滑な支援物資輸送体制の構築・強化を促すため、「災害時の支援物資輸送体制構築促進事業」(補助事業)の四次募集を開始……

▼国土交通省：下水管300kmに陥没リスク 腐食や破損発見 国交省600km調査分

(朝日新聞：2025.09.18.)

埼玉県八潮市で1月に起きた道路陥没事故を受け、国土交通省が全国の古くて大きい下水管を調べたところ、計300kmで陥没につながるリスクがあることがわかった。調査結果が出たうちの約半分にあたる……

▼国土交通省：災害に強い首都「東京」形成ビジョン新たな取組方策検討ワーキンググループを開催！～国、東京都がハード・ソフト両面から連携し、防災まちづくりを強力に推進～

(2025.09.17.)

首都「東京」において防災まちづくりを強力に推進していくため、国と東京都の実務者による『災害に強い首都「東京」形成ビジョン新たな取組方策検討ワーキンググループ』の第1回ワーキンググループを……

▼国土交通省：短時間の記録的な大雨によって冠水したくすの木パーキングの地下2階の調査結果

(2025.09.16.)

9月12日夜の四日市市内における短時間の記録的な大雨によって冠水した、三重県四日市市浜田町のくすの木パーキングの排水作業を9月13日11時44分より実施していたが、地下2階の冠水が解消したため……

▼気象庁：鹿児島・十島村で震度5弱「今後1週間程度は注意を」

(NHKニュース：2025.09.18.)

17日午後9時55分ごろ、トカラ列島近海で地震があり鹿児島県十島村の諫訪之瀬島で震度5弱の揺れを観測したほか、悪石島で震度3、中之島と平島、口之島で震度1の揺れを観測。この地震による津波はない……

▼気象庁：雌阿寒岳の噴火警戒レベルを2へ引上げ

(2025.09.15.)

雌阿寒岳の噴火警戒レベルを1(活火山であることに留意)から2(火口周辺規制)に引上げ。9月11日から火山活動がやや活発になっており、本日(15日)の現地観測により、熱活動の活発化を確認して……

▼環境省：高齢者の熱中症対策強化 エアコン使用呼び掛け

(環境省：2025.09.20.)

環境省は、高齢者が自宅などで熱中症になるのを防ぐため対策強化に乗り出す。「暑さ指数」の値を確認し、危険性が高い場合は地域の民生委員らがエアコンの使用を呼び掛ける。エアコンの技術開発も支援……

【自治体情報】

▼北海道：北海道内で初の線状降水帯発生 釧路、十勝管内 土砂災害

や洪水の危険高まる 釧路市音別町に避難指示

(北海道新聞：2025.09.21.)

札幌管区気象台は21日午前3時17分、釧路、十勝管内に北海道内で初めて線状降水帯が発生したと発表した。両管内では同日午前9時にかけて非常に激しい雨が降り続き、命に危険が及ぶ土砂災害や洪水発生……

▼千葉県匝瑳市：津波避難タワーが“さび”で使用不可に 完成から10年未満で

(NHKニュース：2025.09.29.)

千葉県の九十九里浜沿いにある匝瑳市(そうさし)に建てられた津波避難タワー1基が耐用年数の31年を大幅に下回る10年未満で使用できなくなっている。さびが進んだことが原因で、市はタワーを建て替え……

▼神奈川県横浜市：公共建築物に係わる震災時の応急措置の協力協定

大規模地震に備え、即時出動訓練を実施

(2025.09.25.)

横浜市では市内の建築・設備関係6団体と「横浜市公共建築物に係わる震災時の応急措置の協力に関する協定」を締結している。災害発生時にこの協定が効果的に機能するよう、年に1度、即時出動訓練を実施……

▼静岡県：9月になつても暑かつた…「防災の日」恒例の訓練に異変？ 脆弱な陸路、高齢化など課題抱える伊豆半島南部にも「簡素化の波」

(静岡新聞：2025.09.23.)

2024年初頭の能登半島地震の被災地と類似の地形から災害時の孤立が懸念される伊豆半島南部の賀茂地域。危機意識を高めるために定期的な訓練は欠かせないが、9月1日「防災の日」に合わせて行っていた訓練……

▼岐阜県飛騨市：「避難所運営協力防災士」を育成・登録 連携強化へ独自策

(中日新聞：2025.09.21.)

自然災害が激甚化する中、飛騨市が防災士と連携を強化した独自の防災対策を進めている。中でも特徴的なのは、指定避難所の運営を積極的に担う防災士を育成し登録する「避難所運営協力防災士」の制度だ……

▼京都府：災害に強い京都へ！ 産官学民連携の最前線 ～災害支援を考えるシンポジウムを10月18日に開催～

(2025.09.16.)

京都府と災害時連携NPO等ネットワークは、災害時における迅速な支援と地域づくりの実現に向け、京都橘大学の岡田知弘学長の基調講演など最新の連携事例等を共有するシンポジウムを立命館大学にて開催……

▼四国4県：南海トラフ地震に備え四国の防災基本戦略を5年ぶり改定

(NHKニュース：2025.09.25.)

能登半島地震での課題を踏まえ、南海トラフ巨大地震に備えるための四国の防災基本戦略が5年ぶりに改定された。国や四国4県、学識経験者などでつくる「四国南海トラフ地震対策戦略会議」は防災基本戦略を……

▼高知県：簡易ベッドにパーティション、キッチン資機材も 災害備蓄保管で国と協定 高知県など5自治体「避難所環境整備に有効」

(高知新聞：2025.09.18.)

政府が全国7地域に新たに構える災害備蓄拠点のうち、四国の拠点が設けられる高知県が内閣府と物資備蓄保管に関する協定を結んだ。今後物資が届き来年3月までに納入完了する。政府は「プッシュ型支援」を……

【報道クリップ】

▼読売新聞：災害関連死127事例をデータベース化

(2025.09.30.)

能登半島地震の被災地を襲った豪雨から1年となるのを前に、岐阜県大垣市で防災教育に取り組む有志団体が、過去の災害関連死127事例について誰でも閲覧できるデータベース(DB)を開設。死亡の経緯を……

▼朝日新聞:防災計画、性的マイノリティー言及 都道府県・指定市の7割
「策定に当事者ら参加」は1割以下

(2025.09.28.)

地域防災計画で、性的マイノリティーに言及する自治体が増えている。朝日新聞が9月までに調べたところ、47都道府県・20指定市の計67自治体のうち7割にあたる47自治体が言及。防災会議の委員に当事者……

▼NHKニュース:能登半島地震で海岸隆起 石川県の面積 福井県上回り34位に

(2025.09.27.)

国土地理院は、去年1月の能登半島地震で海岸が隆起した影響などで石川県の面積が増え、都道府県別で福井県を上回って34位になったと発表。ことし7月1日時点の各都道府県の面積を調査し、結果を公表した……

▼朝日新聞:能登地震関連死、新たに10人

(2025.09.26.)

石川県の輪島市と七尾市は25日、能登半島地震の災害関連死として、新たに計10人を認定したと発表した。直接死228人と合わせた死者は666人となった……

▼朝日新聞:防災庁、首相退陣でどうなる 予算・人員・地方拠点…課題山積のまま

(2025.09.20.)

石破茂首相肝いりの政策だった防災庁の設置。2026年度中の発足に向け必要な法案が来年の通常国会に提出される予定だが、人員規模や地方拠点など残された課題も多い。自民党総裁選ではどう語られるか……

▼朝日新聞:南海トラフ避難者数、また訂正

(2025.09.20.)

南海トラフ地震臨時情報(巨大地震警戒)が出た場合の事前避難者数について内閣府は19日、先月公表した14都県の調査結果のうち11県の人数を訂正した。合計は約51万6200人から約50万5300人に訂正……

▼TBSテレビ:この夏の日本「危険な高温」の日数は62日に ほぼ全人口が30日以上「危険な高温」を経験 米研究機関が分析

(2025.09.17.)

米国の研究機関「クライメート・セントラル」は、この夏、日本の人口の99%以上が30日以上「危険な高温」にさらされていたとする分析結果を発表。同研究機関では、2020年までの30年間に地域ごとに……

▼NHKニュース:三重 四日市 記録的な大雨で地下駐車場浸水 車 274台が被害

(2025.09.16.)

今月12日の記録的な大雨で浸水した三重県四日市市の地下駐車場では、あわせて274台の車が水につかる被害を受けたことが分かった。駐車場の排水作業はおおむね終わり、人的被害は確認されていない……

【海外情報】

▼時事通信:台風20号で11人死亡 ベトナム

(2025.09.29.)

ベトナム政府は29日、台風20号の影響で少なくとも11人が死亡、13人が行方不明になっていると発表。台風20号はこの日、激しい風雨を伴ってベトナムに上陸。北部や中部を中心に洪水や建物が損壊……

▼NHKニュース:台湾 台風18号接近で洪水 花蓮県で17人死亡 台風は中國南部に

(2025.09.25.)

台湾では台風18号の接近に伴って雨が強まり、東部 花蓮県で洪水が起きるなどして、これまでに17人の死亡が確認された。また17人と連絡がとれなくなっていて、台湾当局が被災者の救助や被害状況の把握を……

▼日本経済新聞:「危険な高温」9.5億人経験、東京は平年約3度超え 気候変動が影響

(2025.09.17.)

気象学者などでつくる米国の非営利研究組織「クライメート・セントラル」は2025年6~8月に世界で約9.5億人が人為的な気候変動の影響で、健康

リスクが高まる「危険なほど高温の日」を30日以上経験したと……

【周年災害】

▼NHKニュース:関東・東北豪雨10年「逃げ遅れゼロ」を目指す 茨城 常総

(2025.09.28.)

10年前の「関東・東北豪雨」で災害関連死を含め16人が亡くなるなどした茨城県の常総市で、自治体関係者や住民が参列して式典が行われ、今後も起こりうる大規模水害で「逃げ遅れゼロ」を目指すなど……

▼信濃毎日新聞:御嶽山噴火災害から11年 山頂で山麓で追悼の祈り

(2025.09.27.)

2014年9月に起きた御嶽山(長野・岐阜県境、3067m)噴火災害は、27日で11年となった。山頂の剣ヶ峰には登山者が集い、噴火時刻の午前11時52分に合わせて黙とう。山麓の木曽郡王滝村では追悼式……

【防災士関連】

▼広島市:2025年度広島市地域防災リーダー(防災士)合同交流会を開催します

(2025.09.30.)

広島市で養成した防災士(地域防災リーダー)を対象にフォローアップ研修の一環で地域防災リーダーや消防団員によるブース出展等を通じて、地域防災リーダーが交流する「地域防災リーダー合同交流会」開催……

▼セイエンタプライズ:「防災士試験のための基礎問題」シリーズ動画、YouTubeで無料公開開始

(2025.09.29.)

災害時の健康と安心を考える株式会社セイエンタプライズが運営する防災のセレクトショップ「セイショップ」はYouTube上で無料動画シリーズ「防災士試験のための基礎問題(シリーズ25編165問)」を公開……

【企業・団体広報関連】

▼千葉商科大学:「防災・エネルギーセンター」を開設 ー 学生の未来を生き抜く力を育む

(2025.09.25.)

千葉商科大学は、防災やエネルギーに関する現代社会の課題に対し実社会で活躍できる人材の育成を目的とした「防災・エネルギーセンター」を開設。自然災害の激化や気候変動、エネルギー問題は深刻化……

▼東北大学と東京大学など:東日本の沖合から関東地方下に新たな地震帯を発見 巨大地震の拡大を食い止める一方、直下地震を起こす可能性

(ナショジオ:2025.09.04.)

北海道から関東で沈み込む太平洋プレートから上に伸びる新たな地震帯である「前弧地震帯」を東北大学と東京大学などのグループが見つけた。東日本太平洋の沖合で従来分かっていた約6倍の数の地震を検出……

【アンケート調査・リサーチなど】

▼パナソニック ホームズ:「在宅避難」の言葉と意味を約7割が「知らない」~『暮らしの防災対策に関する意識調査』を実施~

(2025.09.16.)

自然災害の発生時、避難所ではなく自宅にとどまりたいと回答した人が50%超いる一方、70%弱の人が「在宅避難」の言葉と意味を「知らない」と回答、防災対策の実施状況によって「在宅避難」の認知率……

【イベント/講演会/映画・映像/展覧会など】

▼東京都:災害時の外国人旅行者への対応について学べるセミナーの参加者を募集 (令和7年度第2回)「観光事業者のための災害時対応力向上セミナー」

(2025.09.22.)

観光事業者が、実際に災害を経験した宿泊事業者の体験談から、地震や水害への対応方法と日頃の備えについて学べる。

開催日時:10月31日、オンライン、定員50名、対象:都内の観光事業者、その他……